

## 人権ワークショップ「サプライチェーンと人権の関わり」

■日時：2011年9月8日（木）13時～18時

■場所：特定非営利活動法人アイ・エス・エル 千代田区紀尾井町4-1 新紀尾井町ビル5F

■プログラム：

基調講演「日本と世界の人権のずれ　－日本の取り組むべき人権－」

（財）アジア・太平洋人権情報センター所長 白石 理 氏

講演「企業のバリューチェーンで直面する人権の問題」寺中 誠 氏

講演「ラギー・フレームワーク、ISO26000と人権」当フォーラム代表理事 後藤 敏彦  
(グループ・ワーク)「サプライチェーンに潜む人権～あなたの企業は大丈夫？～」

9月8日の人権ワークショップを受けて、CSR活動全般や人権課題に今後、取り組む上でお役立ていただくものとして、ワークショップの内容をデータ化いたしました。

また下記は、当日のフィードバックとして講師コメントならびにアンケートの抜粋を掲載したものです。ご確認いただけましたら幸いです。

### ゲストコメント

ワークショップでは現場レベルで自社のバリューチェーンにおける人権課題が挙げられた  
→執行レベル（経営層）のベクトルで人権課題を捉えるのも一つの方法、その方向から見たら投資ガイドラインの策定なども取組として挙げられたのではないか

また、MDGsが解決すべきものとして挙げている課題から自社のオペレーションを結びつけるのも一つの方法ではないか

### アンケートより

ワークショップで得た成果

- ・ 1部門だけで取り組んでいては世界に追いついていかないことがわかった
- ・ まだ考え方が日本式の人権であってグローバルスタンダードの考えになっていないことが分かった
- ・ 人権に対する意識改革の必要性を改めて感じた。とはいって、「人権」の範囲は広く、優先順位づけ、フォーカスが必要ということ
- ・ ISO26000は、ガイドラインゆえに、見識が試される
- ・ 各部門と人権テーマの話し込みを行っていく切り口を得られた
- ・ 国際感覚のズレと遅れがわかった
- ・ 日本では人権問題＝差別だが、海外では生命の安全などもっとベーシックなことを考えねばならないことがよくわかった

- ・先端的な事例を詳しく聞く機会をいただいた

自社が人権課題に取り組む時、どのような体制を整え、何に着手するか

- ・グローバルビジネスの展開には、国際潮流をキャッチし、事業プロセスに落とし込むことが大切
- ・方針、教育、デューディリ、内部統制
- ・グローバルに議論を展開し、グローバルスタンダードに基づく体制と感性の構築
- ・海外の調達における現地メーカーの人権問題の発掘
- ・組織内で連携して推進していくかなければならないため、他部門に理解を求めるところから着手
- ・海外サプライチェーンのCSR調達
- ・ISO26000の活用から。ガイドラインであることの難しさを考えつつ取り組む

サステナビリティ日本フォーラム事務局

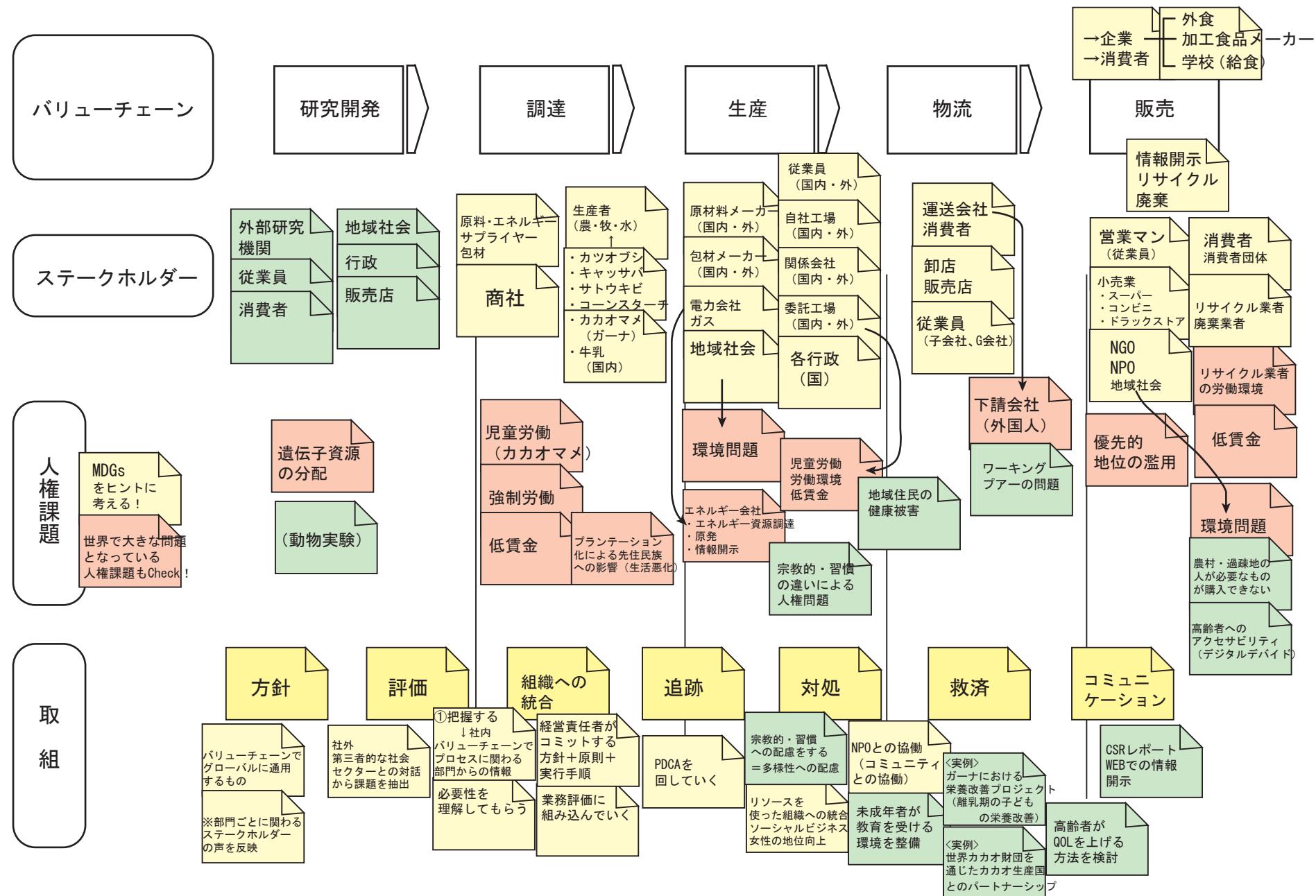
---

〒108-0071 東京都港区白金台 3-19-6 白金台ビル 5階

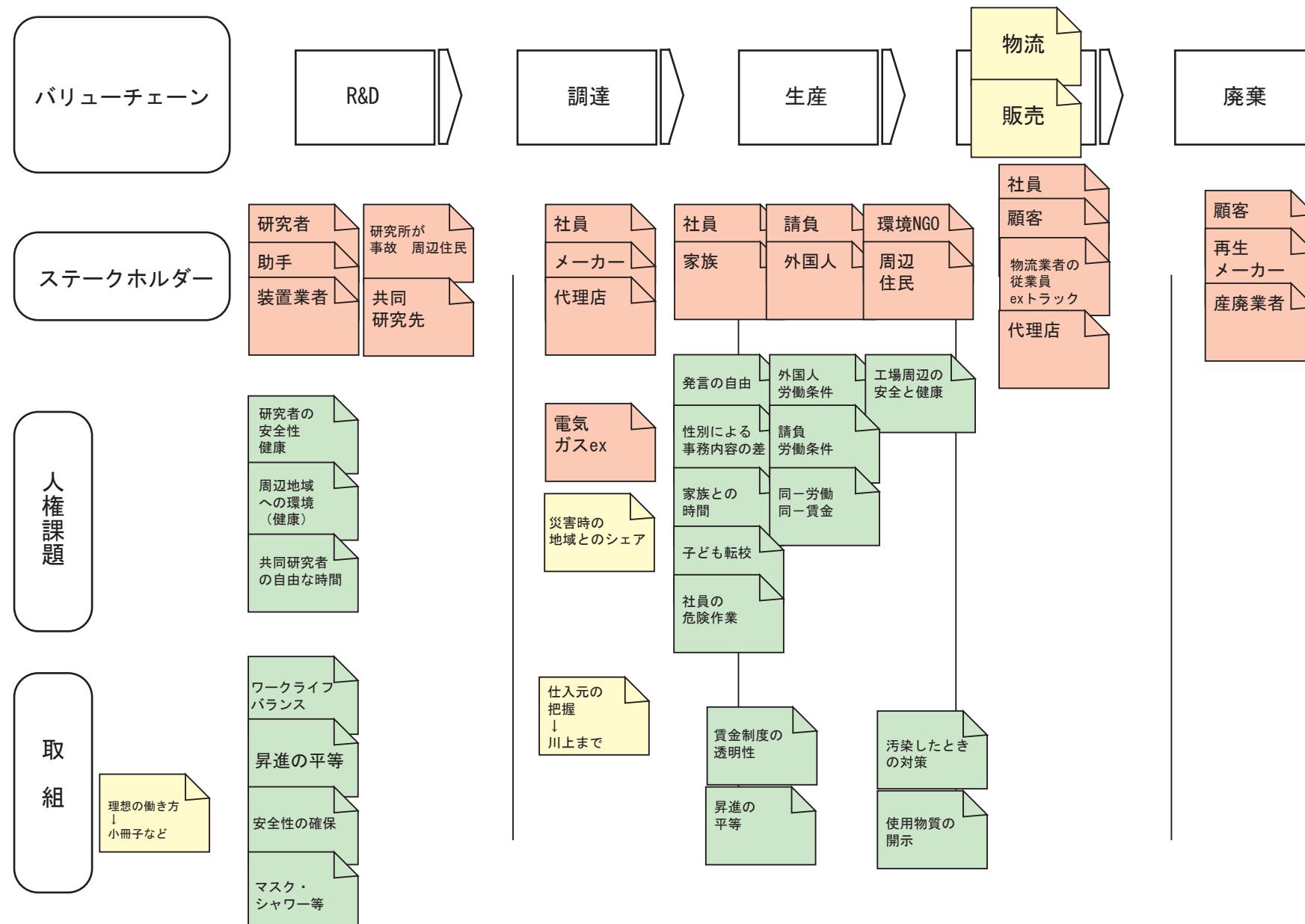
TEL : 03-5423-0295 FAX : 03-5423-6921

Mail:[info@sustainability-fj.org](mailto:info@sustainability-fj.org)

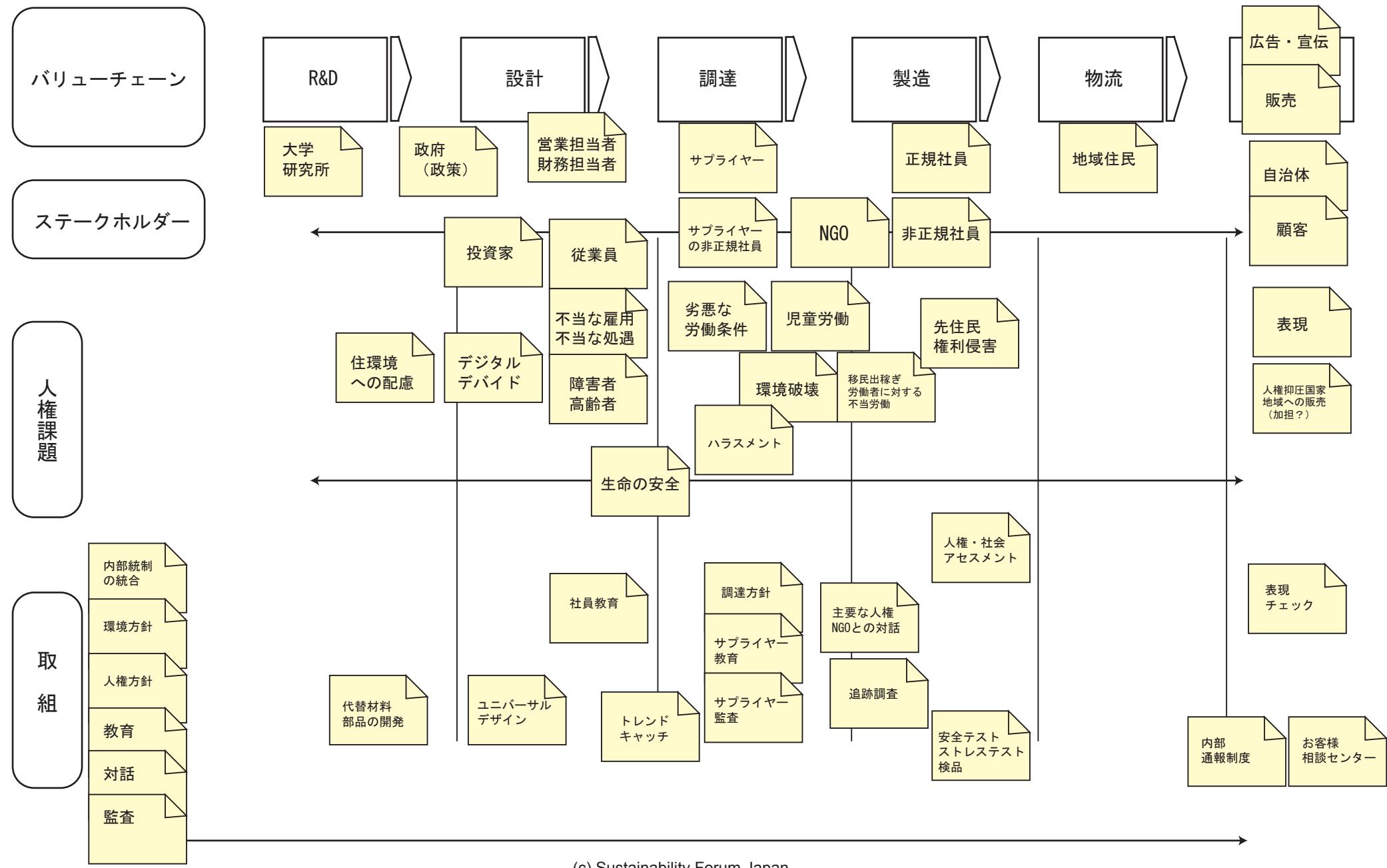
## ◆食品グループ



## ◆電機（1）グループ



## ◆電機（2）グループ



## ◆衣料グループ

